



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	11,676	57.0	1,995	227.5	1,970	243.0	1,232	217.3
2021年5月期第2四半期	7,438	△0.5	609	15.5	574	14.3	388	30.5

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 1,207百万円(195.0%) 2021年5月期第2四半期 409百万円(32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	673.32	668.21
2021年5月期第2四半期	213.48	211.77

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	19,442	5,331	27.4
2021年5月期	16,089	4,196	26.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 5,331百万円 2021年5月期 4,196百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭(創業40周年記念配当)

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000 ~24,000	35.2 ~47.5	3,400 ~3,550	141.3 ~152.0	3,200 ~3,400	138.1 ~153.0	1,900 ~2,000	113.3 ~124.5	1,036.38 ~1,090.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年1月14日)公表いたしました「2022年5月期第2四半期業績予想と決算値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、当社は、第1四半期連結会計期間において株式会社シー・エス・ビルドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	1,834,500株	2021年5月期	1,828,200株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	147株	2021年5月期	73株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	1,830,429株	2021年5月期2Q	1,819,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年1月26日(水)に開催予定の、機関投資家・アナリスト向け説明会の際に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)第5波による感染者急増等の影響で厳しい状況が続いておりました。2021年9月末に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種率向上もあり、宣言解除後の新規感染者数は低水準で推移していることから、今後の経済活動はアフターコロナに向けて期待が高まっておりますが、変異種の感染拡大が懸念されるなど予断を許さない状況が続いております。また、原油価格の上昇や電気、ガスを始めとするエネルギー価格の高騰による消費マインドの低下が懸念されるなど経営環境は不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比ではプラスで推移し、6月から11月までの累計では7.2%増加となりました。しかしながら、住宅ローン減税における入居特例措置の期限が到来したことなどで、10月以降、住宅会社の受注が前年比で減少するなど市場動向の変化が見られる状況です。なお、国外での木材需給の急激な逼迫に端を発した「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の上昇は落ちつきつつあるものの、国外での新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害の影響もあり、供給不足の解消には至っていません。このような状況のもと、当社グループは、販売先への受注制限をすることがないよう調達先への働きかけを継続し、木材の仕入に力を入れるとともに、高品質の加工材の提供に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,676百万円(前年同四半期比57.0%増)、営業利益は1,995百万円(同227.5%増)、経常利益は1,970百万円(同243.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,232百万円(同217.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は448百万円増加し、売上原価は352百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ96百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、ウッドショックが継続する中、取引先への納品を滞らせることのないよう木材の調達や適正利潤の確保、木材企業としての知識を活かした代替材の提案を含めて地道な営業活動を行ってまいりました。また、製材や配送の一部を内製化している強みを活かし、生産効率向上、配送効率向上に努め、在来部門は出荷棟数2,474棟(同11.5%増)、出荷坪数86千坪(同9.6%増)、ツーバイフォー部門は出荷棟数760棟(同8.4%増)、出荷坪数38千坪(同7.2%増)となりました。

その結果、売上高は9,800百万円(同63.1%増)、セグメント利益は1,650百万円(同367.2%増)となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の販売先に加え、新規先からの戸建て物件の受注や大型木造施設の建築請負が増加したことにより、着工棟数144棟、うち、大型木造施設10棟となりました。

その結果、売上高は2,163百万円(同55.5%増)、セグメント利益は44百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の建築請負事業の売上高は479百万円増加し、セグメント利益は30百万円増加しております。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、保育所、介護施設向け賃貸施設等から安定した賃料収入を維持しております。賃料の他、2022年4月開所予定の保育所3施設におきまして、礼金25百万円の収入がありました。

その結果、売上高は353百万円(同18.1%増)、セグメント利益は275百万円(同19.7%増)となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地の取得に注力し、販売は分譲地7区画を引き渡しましたが、付随する戸建住宅の引き渡しには至らず前年同四半期を大きく下回りました。

その結果、売上高は178百万円(同23.1%減)、セグメント利益は0百万円(同94.9%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は10百万円増加し、セグメント利益は1百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,353百万円(20.8%)増加して19,442百万円となりました。これは主に現金及び預金645百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前期は、受取手形及び売掛金)1,800百万円、棚卸資産が520百万円増加したことに加え、賃貸施設の新規取得に注力し、賃貸不動産(純額)が555百万円増加したことによるものであります。

また、負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,219百万円(18.7%)増加して14,111百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,253百万円、長期借入金701百万円増加したことに加え、未払法人税等が429百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,134百万円(27.0%)増加して5,331百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ664百万円(28.0%)増加し、3,037百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は911百万円(前年同四半期は426百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,800百万円、棚卸資産の増加額515百万円、法人税等の支払額337百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,970百万円、減価償却費209百万円、仕入債務の増加額1,253百万円等の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は577百万円(前年同四半期は313百万円の使用)となりました。これは主に、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出585百万円等の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は330百万円(前年同四半期は441百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出304百万円、長期借入金の返済による支出202百万円、社債の償還による支出50百万円、リース債務の返済による支出105百万円、長期未払金の返済による支出18百万円、及び配当金の支払額91百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる収入155百万円、長期借入れによる収入943百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「ウッドショック」と呼ばれる状況は、価格上昇に不服感は見られるものの、引き続き、供給不足の状態が継続するものと見込まれ、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。また、新型コロナウイルスの変異種の発生など社会経済活動の本格的な回復には時間を要すると想定され、不透明な状況が続くものと予想されます。当社としましては、代替材などの積極的な提案を含めて、引き続き高品質な加工材の安定供給に努めてまいります。

2022年5月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績を織り込み、2021年10月15日に発表した業績予想を上回る見込みとなりましたため修正いたします。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、ウッドショックや新型コロナウイルス感染症など様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる場合があります。今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要であると判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

詳細につきましては、本日(2022年1月14日)公表いたしました「2022年5月期第2四半期業績予想と決算値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,930	3,074,041
受取手形及び売掛金	2,786,983	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,587,047
棚卸資産	1,323,270	1,843,780
その他	78,708	70,742
貸倒引当金	△3,410	△5,469
流動資産合計	6,614,482	9,570,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	882,806	831,016
土地	1,458,573	1,443,989
建設仮勘定	25,957	34,251
賃貸不動産(純額)	5,888,359	6,444,222
その他	559,949	475,250
有形固定資産合計	8,815,647	9,228,730
無形固定資産	132,720	117,610
投資その他の資産		
投資その他の資産	543,841	544,009
貸倒引当金	△17,559	△17,689
投資その他の資産合計	526,281	526,320
固定資産合計	9,474,648	9,872,661
資産合計	16,089,131	19,442,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,048,355	4,302,251
短期借入金	1,049,500	899,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	398,445	436,740
未払法人税等	346,293	776,249
工事損失引当金	—	2,000
災害損失引当金	3,114	3,114
その他	1,152,175	1,236,759
流動負債合計	6,097,884	7,756,715
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,582,239	5,284,236
完成工事補償引当金	70,545	78,769
役員退職慰労引当金	149,576	152,802
退職給付に係る負債	168,247	170,863
資産除去債務	4,707	4,706
その他	469,111	363,293
固定負債合計	5,794,428	6,354,671
負債合計	11,892,312	14,111,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,020	529,647
資本剰余金	312,465	315,092
利益剰余金	3,245,758	4,399,906
自己株式	△113	△338
株主資本合計	4,085,129	5,244,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,460	91,704
繰延ヘッジ損益	△4,887	△4,375
為替換算調整勘定	△884	△220
その他の包括利益累計額合計	111,688	87,108
純資産合計	4,196,818	5,331,416
負債純資産合計	16,089,131	19,442,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	7,438,133	11,676,084
売上原価	5,737,178	8,513,106
売上総利益	1,700,954	3,162,978
販売費及び一般管理費	1,091,751	1,167,882
営業利益	609,203	1,995,095
営業外収益		
受取利息	427	549
受取配当金	3,855	4,642
受取賃貸料	19,951	21,055
受取保険金	10,134	3,979
その他	9,771	9,484
営業外収益合計	44,139	39,712
営業外費用		
支払利息	36,424	34,290
社債発行費	14,119	—
賃貸費用	10,223	10,581
その他	18,105	19,221
営業外費用合計	78,873	64,093
経常利益	574,469	1,970,714
特別利益		
固定資産売却益	614	1,007
受取保険金	2,805	—
特別利益合計	3,420	1,007
特別損失		
固定資産除却損	—	1,677
災害による損失	1,994	—
特別損失合計	1,994	1,677
税金等調整前四半期純利益	575,895	1,970,044
法人税、住民税及び事業税	154,770	755,156
法人税等調整額	32,686	△17,573
法人税等合計	187,456	737,583
四半期純利益	388,439	1,232,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,439	1,232,460

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	388,439	1,232,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,243	△25,755
繰延ヘッジ損益	△5,071	511
為替換算調整勘定	△222	664
その他の包括利益合計	20,949	△24,580
四半期包括利益	409,389	1,207,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,389	1,207,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,895	1,970,044
減価償却費	203,629	209,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△159	2,188
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,729	2,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,282	8,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,825	3,225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,009	2,615
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△19,638	—
受取利息及び受取配当金	△4,282	△5,192
支払利息	36,424	34,290
固定資産売却損益(△は益)	△614	△1,007
固定資産除却損	—	1,677
売上債権の増減額(△は増加)	126,908	△1,800,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,471	△515,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,711	1,253,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,143	74,211
その他	32,138	39,596
小計	675,362	1,279,014
利息及び配当金の受取額	2,176	2,874
利息の支払額	△34,528	△32,814
法人税等の支払額	△216,050	△337,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,960	911,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	△51,429
定期預金の払戻による収入	—	51,129
固定資産の取得による支出	△307,264	△585,126
固定資産の売却による収入	614	1,483
投資有価証券の取得による支出	△2,099	△2,111
貸付けによる支出	△400	△600
貸付金の回収による収入	1,220	680
その他	△5,070	8,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,350	△577,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	155,000
短期借入金の返済による支出	△313,000	△304,900
長期借入れによる収入	271,000	943,200
長期借入金の返済による支出	△961,638	△202,908
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△107,402	△105,348
長期未払金の返済による支出	△22,264	△18,233
ストックオプションの行使による収入	2,752	5,254
自己株式の取得による支出	—	△225
配当金の支払額	△90,856	△91,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,410	330,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328,023	664,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,366	2,373,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,949,343	3,037,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年6月1日付けで新規設立した株式会社シー・エス・ビルドを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

建築請負事業及びその他事業における木造戸建住宅及び木造一般建築物の工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い小工事・建て方・フレーミング等の工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は448,624千円増加し、売上原価は352,303千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96,321千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,094千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,580,905	1,326,179	298,927	7,206,012	232,120	7,438,133	—	7,438,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426,671	65,523	—	492,195	—	492,195	△492,195	—
計	6,007,576	1,391,703	298,927	7,698,207	232,120	7,930,328	△492,195	7,438,133
セグメント利益又は損失(△)	353,184	△9,376	230,218	574,026	13,179	587,205	21,997	609,203

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の取引消去27,911千円、未実現利益の調整額△5,639千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,101,946	2,042,386	353,157	11,497,490	178,594	11,676,084	—	11,676,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	698,545	121,267	—	819,813	—	819,813	△819,813	—
計	9,800,491	2,163,653	353,157	12,317,303	178,594	12,495,898	△819,813	11,676,084
セグメント利益	1,650,247	44,255	275,617	1,970,120	670	1,970,790	24,304	1,995,095

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去25,438千円、未実現利益の調整額△1,274千円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建築請負」区分の売上高は479,324千円増加し、「建築請負」区分のセグメント利益は30,557千円増加しております。また、「その他」区分の売上高は10,570千円増加し、「その他」区分のセグメント利益は1,400千円増加しております。さらに、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は△41,269千円増加し、「調整額」のセグメント利益は64,363千円増加しております。

その結果、「四半期連結損益計算書計上額」の売上高は448,624千円増加し、「四半期連結損益計算書計上額」のセグメント利益は96,321千円増加しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
プレカット事業	5,583,225	9,195,391
建築請負事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他事業	—	—
合計	5,583,225	9,195,391

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プレカット事業	5,808,455	2,188,094	11,464,834	5,175,802
建築請負事業	1,589,646	791,231	2,074,154	735,540
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	7,398,102	2,979,326	13,538,989	5,911,342

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
プレカット事業	5,580,905	9,101,946
建築請負事業	1,326,179	2,042,386
不動産賃貸事業	298,927	353,157
その他事業	232,120	178,594
合計	7,438,133	11,676,084

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期連結累計期間に係る販売実績については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。